

地域森林計画編成事業費補助金（拡充）

【平成19年度概算決定額 374,572（426,050）千円】

事業のポイント

森林の有する多面的機能が持続的かつ高度に発揮されるよう、森林に関する情報を的確かつ効果的に把握・分析し森林計画等に反映できる体制を整備します。

具体的には、都道府県が実施する森林GIS*データの整備及び森林資源モニタリング調査について支援を行います。

*森林GIS：地理情報システム（Geographic Information System）

- ・平成17年度末までに40の都道府県で森林GISの整備に着手
- ・森林に関する基礎的なデータ整備を含め、森林GISの特徴である森林空間データの整備が完了しているのは10の都道府県のみ
- ・京都議定書に基づく森林吸収量算定値の検証等にも用いる森林資源モニタリング調査について、継続して実施する必要

政策目標

地域のニーズに応じた多様な森林整備等を推進する適切かつ効率的な地域森林計画の策定

- ・森林GISを整備済の都道府県数：47都道府県（23年度末）
- ・森林資源モニタリング調査の継続実施

<内容>

1. 森林GISデータ整備への支援

都道府県における森林GISの整備を推進するための森林空間データ（衛星画像、過去の空中写真）等の整備を行うとともに、森林資源モニタリング調査データの森林GISへの移行を行います。

【森林GIS活用体制整備事業費 166,007（0）千円】

2. 森林資源モニタリング調査への支援

地域森林計画における森林の整備に関する基本的な事項等を定めるのに必要な客観的資料を得るため、森林の状態とその変化をモニターします。

【森林資源モニタリング調査費 208,565（227,149）千円】

<補助率>

1/2

<事業実施主体>

都道府県

<事業実施期間>

1. 平成19年度～23年度（5年間）
2. 平成11年度～

[担当課：林野庁計画課]